

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅲ-3		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																		
						財政健全化等	×	歳入総額	69,706,601			54,397,538	実質収支比率			0.2	0.3																																																
市町村名	大牟田市		地方交付税種地	1-5		財源超過	×	歳出総額	69,105,656	54,242,966	経常収支比率	95.9	96.9																																																				
						首都	×	歳入歳出差引	600,945	154,572	(※1)	(100.6)	(101.4)																																																				
人口	令和2年国調(人)	111,281	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	542,816	81,674	標準財政規模	27,806,819	27,535,926																																																					
	平成27年国調(人)	117,360			中部	×	実質収支	58,129	72,898	財政力指数	0.54	0.53																																																					
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-5.2	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	単年度収支	-14,769	30,416	公債費負担比率	13.9	14.4																																																				
	うち日本人(人)	111,164		第1次	987	1,021	指数表選定	○	積立金	19	42,564	健全化判断比率	-	-																																																			
面積(km ²)	令03.01.01(人)	111,967	第2次	2.1	2.1	山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																				
	うち日本人(人)	112,813		11,858	12,274	指開	×	積立金取崩し額	150,000	100,000	連結実質赤字比率	-	-																																																				
人口密度(人/km ²)	増減率(%)	-1.4	第3次	25.8	25.8	指選	○	実質単年度収支	-164,750	-27,020	実質公債費比率	6.9	7.7																																																				
世帯数(世帯)	うち日本人(%)	-1.5		33,080	34,216	指選	○	将来負担比率	29.0	37.2																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">職員数の状況</th> <th colspan="2">区分</th> <th>職員数(人)</th> <th>給料月額(百円)</th> <th>1人あたり平均給料月額(百円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">特別職等</td> <td>市区町村長</td> <td>1</td> <td>一般職員</td> <td>778</td> <td>2,620,304</td> <td>3,368</td> </tr> <tr> <td>副市区町村長</td> <td>2</td> <td>うち消防職員</td> <td>128</td> <td>386,560</td> <td>3,020</td> </tr> <tr> <td>教育長</td> <td>1</td> <td>うち技能労務職員</td> <td>61</td> <td>198,494</td> <td>3,254</td> </tr> <tr> <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>教育公務員</td> <td>5</td> <td>21,290</td> <td>4,258</td> </tr> <tr> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>臨時職員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>議会議員</td> <td>22</td> <td>合計</td> <td>783</td> <td>2,641,594</td> <td>3,374</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>ラスバイレス指数</td> <td></td> <td></td> <td>99.0</td> </tr> </tbody> </table>																職員数の状況		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	特別職等	市区町村長	1	一般職員	778	2,620,304	3,368	副市区町村長	2	うち消防職員	128	386,560	3,020	教育長	1	うち技能労務職員	61	198,494	3,254	議会議長	1	教育公務員	5	21,290	4,258	議会副議長	1	臨時職員	-	-	-	議会議員	22	合計	783	2,641,594	3,374			ラスバイレス指数			99.0
職員数の状況		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																											
特別職等	市区町村長	1	一般職員	778	2,620,304	3,368																																																											
	副市区町村長	2	うち消防職員	128	386,560	3,020																																																											
	教育長	1	うち技能労務職員	61	198,494	3,254																																																											
	議会議長	1	教育公務員	5	21,290	4,258																																																											
	議会副議長	1	臨時職員	-	-	-																																																											
	議会議員	22	合計	783	2,641,594	3,374																																																											
			ラスバイレス指数			99.0																																																											
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧																																																						
	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																					
	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業	(6)	水道事業会計	(8)	福岡県自治振興組合(一般会計)	(14)	一般財団法人 有明環境整備公社	(15)	公益財団法人 大牟田市文化振興財団																																																					
(2)	病院事業債管理特別会計	(4)	介護保険事業	(7)	下水道事業会計	(9)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	(10)	大牟田・荒尾清掃施設組合(一般会計)	(16)	公益財団法人 大牟田市地域活性化センター																																																						
		(5)	後期高齢者医療事業			(11)	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	大牟田市土地開発公社	○																																																							
						(12)	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(18)	地方独立行政法人 大牟田市立病院	○																																																							
						(13)	福岡県南広域水道企業団																																																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	14,123,674	20.3	13,782,771	49.6	普通税	13,781,762	97.6	1,090,134	議会費	302,976	0.4	-	302,964	
地方譲与税	301,761	0.4	301,761	1.1	法定普通税	13,781,762	97.6	1,090,134	総務費	16,702,861	24.2	120,373	4,507,279	
利子割交付金	7,514	0.0	7,514	0.0	市町村民税	5,267,382	37.3	182,048	民生費	26,422,624	38.2	480,561	10,731,572	
配当割交付金	37,721	0.1	37,721	0.1	個人均等割	170,375	1.2	-	衛生費	6,783,663	9.8	152,105	3,861,669	
株式等譲渡所得割交付金	49,151	0.1	49,151	0.2	所得割	4,165,871	29.5	-	労働費	27,902	0.0	-	27,902	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	325,890	2.3	40,760	農林水産業費	444,232	0.6	97,503	260,036	
地方消費税交付金	2,536,875	3.6	2,536,875	9.1	法人税割	605,246	4.3	141,288	商工費	1,779,160	2.6	368,450	973,036	
ゴルフ場利用税交付金	8,400	0.0	8,400	0.0	固定資産税	7,373,924	52.2	908,086	土木費	4,126,318	6.0	1,203,552	2,808,402	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	7,314,989	51.8	908,086	消防費	1,798,885	2.6	300,563	1,451,517	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	341,625	2.4	-	教育費	4,524,261	6.5	770,055	3,002,223	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	798,831	5.7	-	災害復旧費	959,486	1.4	-	196,462	
自動車税環境性能割交付金	36,146	0.1	36,146	0.1	鉦産税	-	-	-	公債費	5,233,288	7.6	-	4,616,998	
法人事業税交付金	103,275	0.1	103,275	0.4	特別土地保有税	-	-	-	請求支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金	89,850	0.1	89,850	0.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	69,105,656	100.0	3,493,162	32,740,060	
個人住民税減収補填特例交付金	66,606	0.1	66,606	0.2	目的税	341,912	2.4	-	歳出合計	-	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	15,900	0.0	15,900	0.1	法定目的税	341,912	2.4	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	7,344	0.0	7,344	0.0	入湯税	1,009	0.0	-						
地方交付税	12,513,472	18.0	10,580,012	38.1	事業所税	-	-	-						
普通交付税	10,580,012	15.2	10,580,012	38.1	都市計画税	340,903	2.4	-						
特別交付税	1,933,460	2.8	-	-	水利地益税等	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(一般財源計)	29,807,839	42.8	27,533,476	99.0	旧法による税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	23,194	0.0	23,194	0.1	合計	14,123,674	100.0	1,090,134						
分担金・負担金	275,097	0.4	-	-										
使用料	720,339	1.0	185,701	0.7										
手数料	929,989	1.3	-	-										
国庫支出金	25,772,858	37.0	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	4,645,369	6.7	-	-										
財産収入	54,462	0.1	26,492	0.1										
寄附金	361,008	0.5	-	-										
繰入金	407,217	0.6	-	-										
繰越金	154,572	0.2	-	-										
諸収入	2,216,716	3.2	34,943	0.1										
地方債	4,337,941	6.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	131,935	0.2	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,213,067	1.7	-	-										
歳入合計	69,706,601	100.0	27,803,806	100.0										

区分	令和2年度	令和元年度
合計	98.5	94.9
市町村民税	98.7	95.1
純固定資産税	98.2	94.4

区分	令和2年度	令和元年度
合計	7,913,422	548,989
下水道	1,659,481	317,797
上水道	275,058	16,785
工業用水道	-	25,207
交通	-	74
国民健康保険	1,229,764	2
その他	4,749,119	413

区分	令和2年度	令和元年度
合計	341,912	2.4
市町村民税	341,912	2.4
入湯税	1,009	0.0
事業所税	-	-
都市計画税	340,903	2.4
水利地益税等	-	-
法定外目的税	-	-
旧法による税	-	-
合計	14,123,674	100.0

区分	令和2年度	令和元年度
合計	32,740,060	32,740,060
議会費	302,976	302,964
総務費	16,702,861	4,507,279
民生費	26,422,624	10,731,572
衛生費	6,783,663	3,861,669
労働費	27,902	27,902
農林水産業費	444,232	260,036
商工費	1,779,160	973,036
土木費	4,126,318	2,808,402
消防費	1,798,885	1,451,517
教育費	4,524,261	3,002,223
災害復旧費	959,486	196,462
公債費	5,233,288	4,616,998
請求支出金	-	-
前年度繰上充用金	69,105,656	32,740,060
歳出合計	69,105,656	32,740,060

区分	令和2年度	令和元年度
合計	32,740,060	32,740,060
議会費	302,976	302,964
総務費	16,702,861	4,507,279
民生費	26,422,624	10,731,572
衛生費	6,783,663	3,861,669
労働費	27,902	27,902
農林水産業費	444,232	260,036
商工費	1,779,160	973,036
土木費	4,126,318	2,808,402
消防費	1,798,885	1,451,517
教育費	4,524,261	3,002,223
災害復旧費	959,486	196,462
公債費	5,233,288	4,616,998
請求支出金	-	-
前年度繰上充用金	69,105,656	32,740,060
歳出合計	69,105,656	32,740,060

区分	令和2年度	令和元年度
合計	32,740,060	32,740,060
議会費	302,976	302,964
総務費	16,702,861	4,507,279
民生費	26,422,624	10,731,572
衛生費	6,783,663	3,861,669
労働費	27,902	27,902
農林水産業費	444,232	260,036
商工費	1,779,160	973,036
土木費	4,126,318	2,808,402
消防費	1,798,885	1,451,517
教育費	4,524,261	3,002,223
災害復旧費	959,486	196,462
公債費	5,233,288	4,616,998
請求支出金	-	-
前年度繰上充用金	69,105,656	32,740,060
歳出合計	69,105,656	32,740,060

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 福岡県大牟田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	69,401	68,800	601	58	407	44,913	
2 病院事業債管理特別会計	981	981	-	-	-	2,481	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239				</			

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

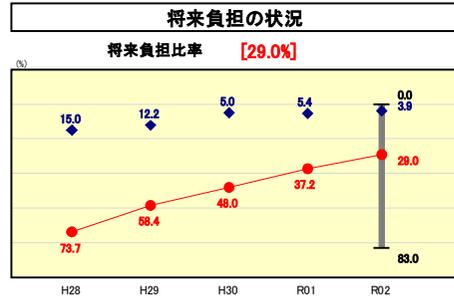
令和2年度

福岡県大牟田市

人口	111,967	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	111,164	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	81.45	km ²	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	69,706,601	千円	将来負担比率	29.0	%
歳出総額	69,105,656	千円	市町村類型	H28 III-3 H29 III-3 H30 III-3	
実質収支	58,129	千円	(年度毎)	R01 III-3 R02 III-3	
標準財政規模	27,806,819	千円			



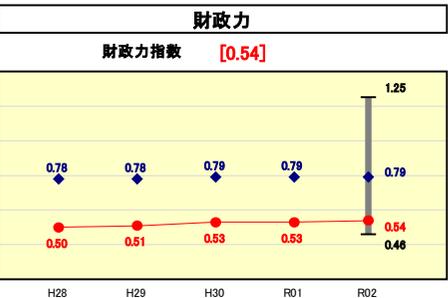
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 35/51 全国平均 24.9 福岡県平均 63.7

将来負担比率の分析欄

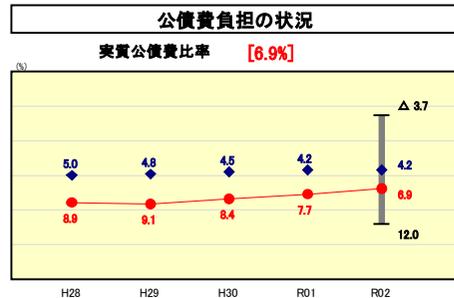
類似団体平均を大きく上回っている主な要因としては、16~20年度に退職手当の財源対策としての退職手当債の借入(29億円)及び公営企業債(公共下水道)の償還のための繰出金が多額であること、また、財政調整基金や退職手当積立基金等の充当可能な基金の残高が少ないことや、退職手当見込額が大きな割合を占めていることも影響している。
 令和2年度については、既発債の償還終了等により、地方債の現在高が12億円減少したこと、ふるさと応援基金を新設し、積立てを行ったことにより充当可能基金が増加したことなどにより、将来負担比率が前年度より8.2%改善している。



類似団体内順位 48/51 全国平均 0.51 福岡県平均 0.54

財政力指数の分析欄

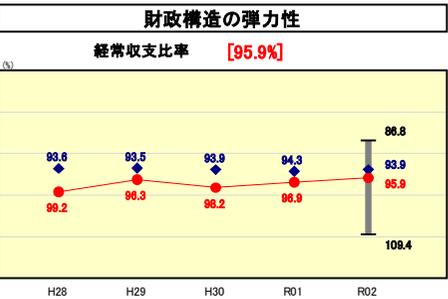
人口減少の主要因である生産年齢人口の減少が著しく、このことが消費動向にも甚大な影響を与えている。65歳以上の人口についても微減傾向にあるが、その割合は令和3年4月1日現在で37.1%となっており、福岡県、全国と比較しても高齢化が進行しているといえる。このような人口の減少や高齢化の進行等により、本市の財政基盤は極めて弱く、類似団体平均を大きく下回っている。
 人口減少が続く中、持続可能な財政運営のため、財源確保や歳出削減などの取組みを行うとともに、限られた行政資源を重点的に投下しながら、雇用の場の確保や子育て・教育環境の充実など、将来のまちづくりのために必要な施策を積極的に進めていくこととしている。



類似団体内順位 45/51 全国平均 5.7 福岡県平均 8.1

実質公債費比率の分析欄

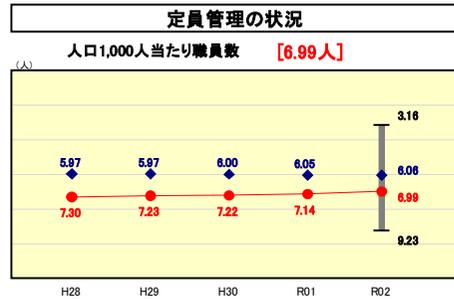
実質公債費比率について、類似団体平均を上回っている主な要因としては、退職手当債の借入が多額であったこと、また公営企業債(公共下水道)の元利償還金のための繰出金が多額であることが影響している。財政構造強化指針に基づく市債の新規発行抑制の取組みの結果、徐々に改善しているが、類似団体との比較では依然として高い水準にあり、類似団体平均値という目標の達成はできていない。
 今後も、財政構造強化指針に基づき、市債の新規発行額を元金償還額以内(臨時財政対策債と過疎対策事業債の70%)については、元金償還額と市債新規発行額から除くとし、公債費の抑制を図っていく。



類似団体内順位 37/51 全国平均 93.1 福岡県平均 94.8

経常収支比率の分析欄

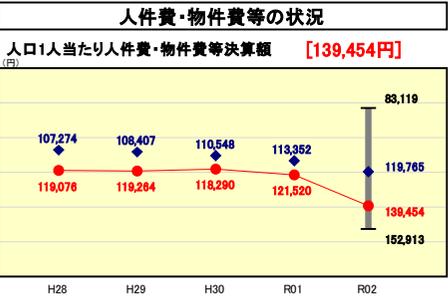
経常収支比率については、歳出面では、定年退職者の増による人件費の増があったものの、新型コロナウイルス感染拡大に伴う医療扶助費の減や児童扶養手当の支給月変更による減などの扶助費の減少などにより経常的一般財源等は総額1億99百万円の減となっている。一方で、歳入面では、地方消費税交付金の増や法人事業税交付金の増などにより経常的一般財源収入等が1億4百万円増となっており、前年度から経常収支比率が1.0ポイント改善し、95.9%となっている。
 今後も、「大牟田市財政構造強化指針」に基づき、政策的な投資余力を確保するためにも経常収支比率については、類似団体平均値を目標としつつ、まずは95%を目指し、財源の確保、歳出削減、新規の市債発行額の抑制や市債残高の縮減を引き続き行っていくこととし



類似団体内順位 40/51 全国平均 8.16 福岡県平均 8.39

人口1,000人当たり職員数の分析欄

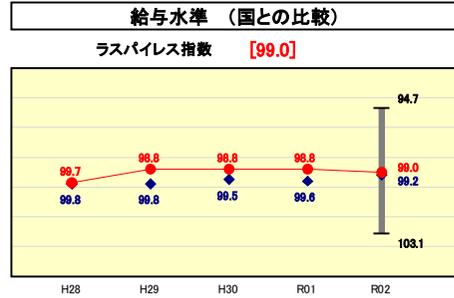
類似団体平均を上回っているが、これは高齢者人口の増加に伴う諸施策の推進等が要因と考えられる。
 職員数については、消防・病院部門を除いて平成16年度(1,287人)から16年間で501名(38.9%)を削減している。今後も引き続き、職員配置適正化方針に基づき、多様な任用形態を活用するとともに、今後も事務事業の見直しを行い、民間活力の導入を行う等、職員数の適正化に取り組んでいくこととする。



類似団体内順位 46/51 全国平均 145,817 福岡県平均 144,634

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に人件費に要因がある。類似団体と比較すると職員数が依然として多いため、令和2年度に見直しを行った「職員配置適正化方針2020」に基づき、限られた行政資源のもと、簡素で効率的かつ安定した行政運営を行うため、職員数の適正化を図り、人件費を抑制していくこととしている。(R2年4月790人→R6年4月712人(消防・病院部門除く))
 なお、職員数の適正化にあたっては、多様な任用形態の活用やスクラップアンドビルドを基本とした事務事業見直しを推進することで、総人件費についても抑制することとしている。
 令和2年度においては、令和2年7月豪雨に係る応急復旧や災害廃棄物処理業、新型コロナウイルス感染症対策に係る学校ICT化推進事業等により物件費が増加し、類似団体平均



類似団体内順位 18/51 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、前年度に比べ0.2ポイント上昇し99.0となったが、国の給与水準を下回っている状態にある。
 今後においても、国や他団体の給与水準の状況等を踏まえながら、適正な給与水準の確保に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

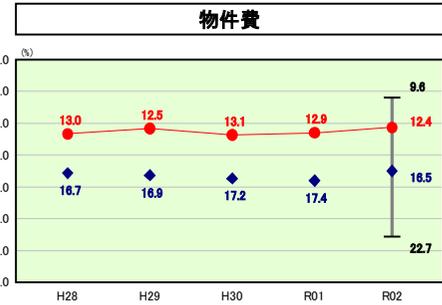
福岡県大牟田市

経常収支比率の分析

人口	111,967	人 (R3. 1. 1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	111,164	人 (R3. 1. 1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	81.45	km ²	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	69,706,601	千円	将来負担比率	29.0	%
歳出総額	69,105,656	千円			
実質収支	58,129	千円	市町村類型	H28 III-3 H29 III-3 H30 III-3	
標準財政規模	27,806,819	千円	(年度毎)	R01 III-3 R02 III-3	
地方債現在高	45,366,295	千円			



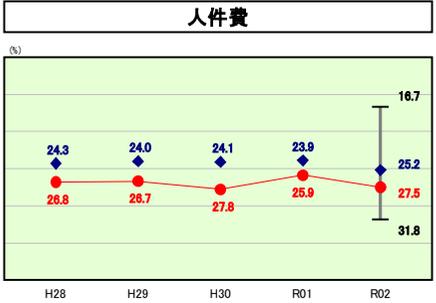
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 4/51 **全国平均** 14.3 **福岡県平均** 13.4

物件費の分析欄

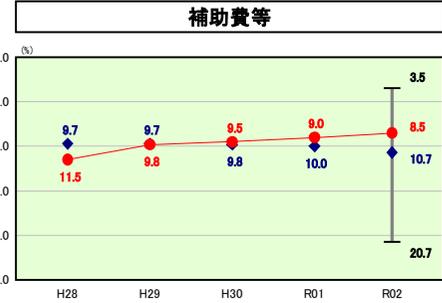
類似団体平均と比較すると低い水準となっているが、これは類似団体と比べて、業務の民間委託が進んでいないことが主な要因と考えられる。本市の経常収支比率の分子となる経常充当一般財源(歳出)の内訳について推移をみると、人件費や公債費の割合が減少している一方、扶助費、繰出金と同様、物件費についても増加している。今後は、業務の効率化のための委託化の一方で、事業の統廃合などにより物件費の抑制を進めていく。



類似団体内順位 35/51 **全国平均** 26.8 **福岡県平均** 25.9

人件費の分析欄

類似団体平均を上回っている要因としては、依然として職員数が類似団体と比較して多いことにある。令和2年度は、令和2年7月豪雨や新型コロナウイルス感染症への対応などによる時間外勤務手当の増や退職者の増等により、令和元年度に比べて総額4億86百万円の増となった。今後は、計画的な新規職員の採用や、多様な任用形態の活用など、「職員配置適正化方針2020」(R2年4月790人→R6年4月712人(消防・病院部門除く))に基づき、業務の効率化による職員数の適正化を進め、人件費の抑制を図っていく。



類似団体内順位 16/51 **全国平均** 10.7 **福岡県平均** 9.8

補助費等の分析欄

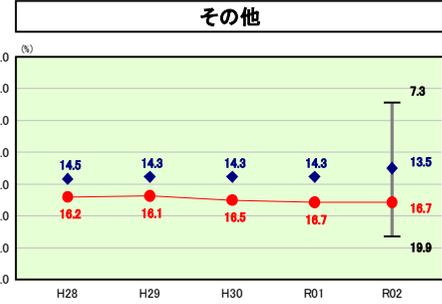
本市が長年類似団体平均を上回っていた要因としては、本市は海拔0m以下の地域が多く雨水対策に多額の経費がかかっており、公共下水道事業会計への負担金が多額であることが影響していた。令和2年度については、大牟田・荒尾清掃施設組合への負担金、地方独立行政法人大牟田市立病院運営費負担金、市税等還付金の減などにより前年度と比べると総額1億14百万円減少し、類似団体平均を下回ることとなった。



類似団体内順位 38/51 **全国平均** 12.4 **福岡県平均** 14.3

扶助費の分析欄

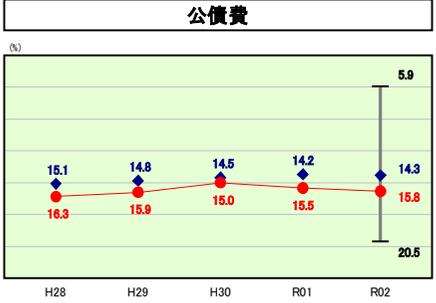
類似団体平均を上回っている要因としては、全国平均を上回る高齢化や旧産炭地域の特徴でもある生活保護率が高いことや障害者福祉施設が多いことなどにより生活保護費や障害者福祉サービス給付費等が大きな割合を占めていることが影響している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う医療扶助費の減や児童扶養手当の支給月変更による減などにより、令和元年度と比べて総額5億36百万円の減となった。今後、少子化の影響により、児童手当等の扶助費は減少していくものと見込まれるが、子育て支援策の充実や高齢化の進展に伴う社会保障費は増加傾向が続くことが想定される。社会保障費の適正化は喫緊の課題であり、適正給付の推進や健康づくり事業の推進などにより更なる適正化を図っていく。



類似団体内順位 47/51 **全国平均** 12.6 **福岡県平均** 12.9

その他の分析欄

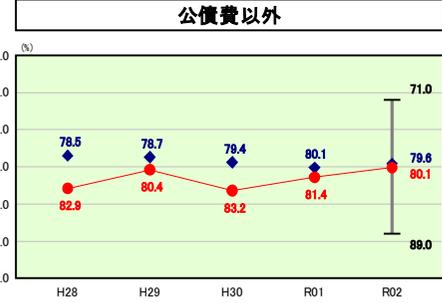
類似団体平均を上回っている要因としては、高い高齢化率を反映し、国民健康保険会計や介護保険会計、後期高齢者医療会計等に対する繰出金が多額であることが影響している。膨れ上がる一方の医療費や介護サービス給付費の増加に対し、疾病予防・健康づくりなど、長期的な観点からの医療費削減に努め、適正な給付のための取組みを推進していく。



類似団体内順位 35/51 **全国平均** 16.3 **福岡県平均** 18.6

公債費の分析欄

本市では、持続可能な財政運営のための財政構造強化指針において、市債の新規発行額を元金償還額以内にするという取組みを行ってきたため、公債費は一定程度縮減が図られている。令和2年度は、過疎対策事業債及び臨時財政対策債の償還額の増により、総額1億29百万円の増加となっているが、交付税措置のある起債の借入を行ったものであり、市の実質的負担は減少傾向にあるといえる。公債費については、今後も抑制していく必要があるが、その一方で未来に向けた投資や公共施設の維持改修も行う必要があることから、財政構造強化指針に基づいた取組みを行いながら、実質的な公債費の抑制を継続していく。



類似団体内順位 25/51 **全国平均** 76.8 **福岡県平均** 76.2

公債費以外の分析欄

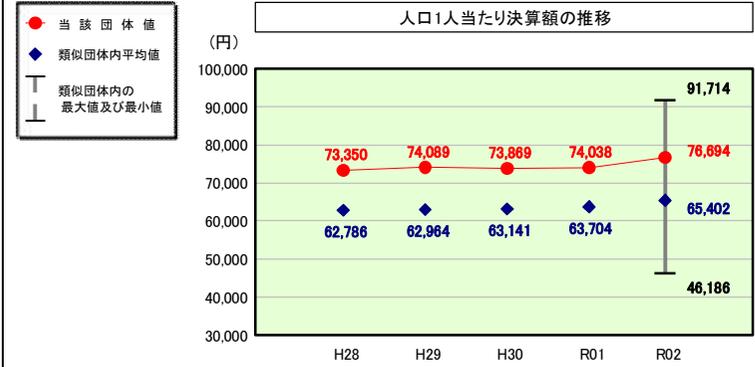
類似団体と比べると市税等の自主財源の割合が著しく小さく、依存財源に大きく頼らざるを得ない収入状況にある一方で、歳出においては地域の経済状況や高い高齢化率等を反映し、扶助費が多額に上り、人件費負担も大きく、歳出の構成比率において義務的経費が大きな割合を占める財政構造となっている。今後、これまで以上に積極的な企業誘致の展開や、市税収入の高い収納率の維持やふるさと納税の周知等により自主財源を確保していく。また、経常経費の中で取り組んでいる事務事業について、あらためてゼロベースの視点で検証し、優先度により、事業の廃止・縮小を行うとともに、外部委託化、ICTの導入などで経費の削減や業務効率化を図ることで、経常経費の削減を行っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

福岡県大牟田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

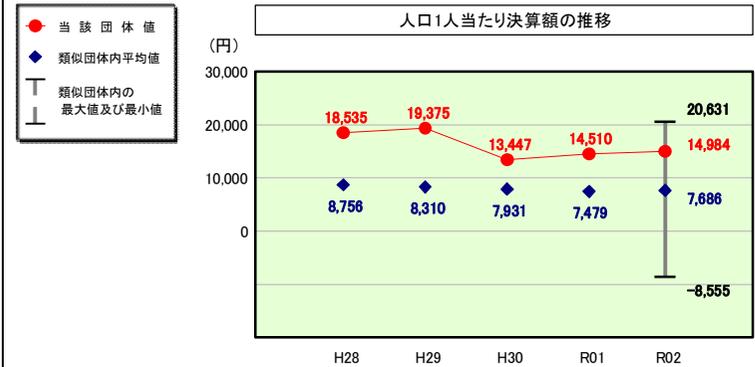
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,069,796	81,004	61,284	32.2
一部事務組合負担金(補助費等)	2,321	21	4,056	▲99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	99,519	889	604	47.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	882	8	21	▲61.9
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	356,789	3,187	2,509	27.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	91,848	820	1,157	▲29.1
▲退職金	▲1,033,990	▲9,235	▲4,228	118.4
合計	8,587,165	76,694	65,402	17.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.99	6.06	0.93
ラスパイレス指数	99.0	99.2	▲0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,908,361	52,769	32,044	64.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	987,242	8,817	6,008	46.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,138	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	206	2	852	▲99.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲998,971	▲8,922	▲6,316	41.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,219,093	▲37,682	▲26,078	44.5
合計	1,677,745	14,984	7,686	95.0

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	4,230,728	35,852	▲3.5	40,879	▲7.7	4.2
うち単独分	1,710,493	14,495	▲36.6	24,087	▲7.9	▲28.7
H29	3,544,251	30,402	▲15.2	42,651	▲4.3	▲19.5
うち単独分	1,780,963	15,277	5.4	22,675	▲5.9	11.3
H30	3,376,079	29,278	▲3.7	43,226	1.3	▲5.0
うち単独分	1,476,524	12,805	▲16.2	22,622	▲0.2	▲16.0
R01	3,610,324	31,785	8.6	42,836	▲0.9	9.5
うち単独分	1,319,788	11,619	▲9.3	22,936	1.4	▲10.7
R02	3,493,162	31,198	▲1.8	44,161	3.1	▲4.9
うち単独分	1,396,484	12,472	7.3	23,644	3.1	4.2
過去5年間平均	3,650,909	31,703	▲3.1	42,751	0.0	▲3.1
うち単独分	1,536,850	13,334	▲9.9	23,193	▲1.9	▲8.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

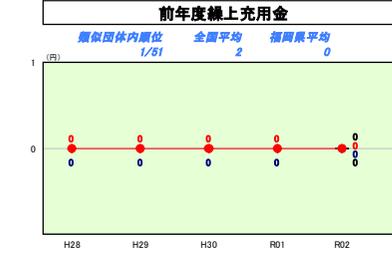
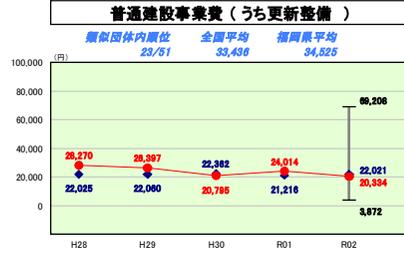
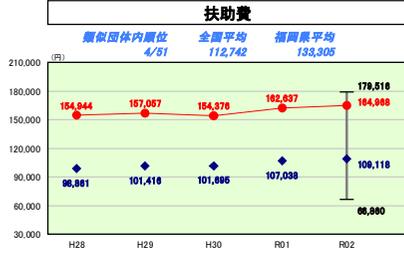
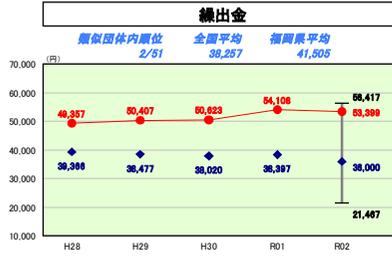
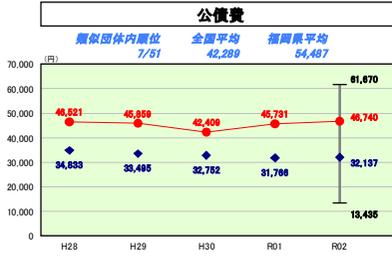
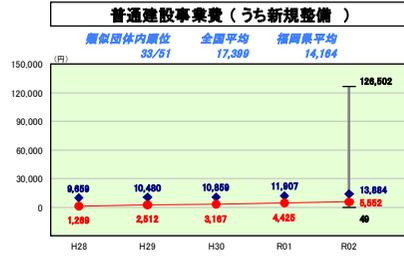
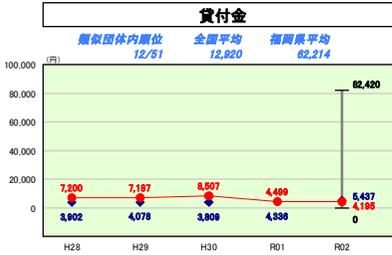
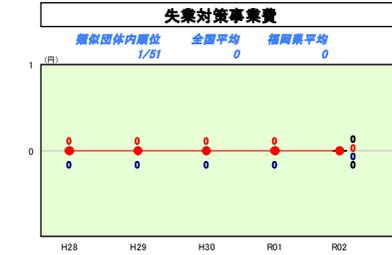
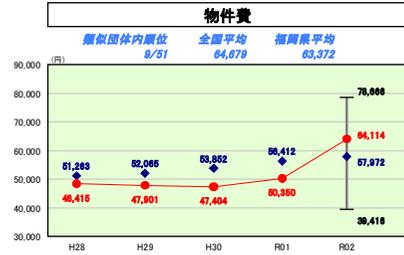
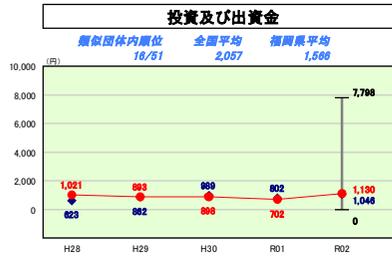
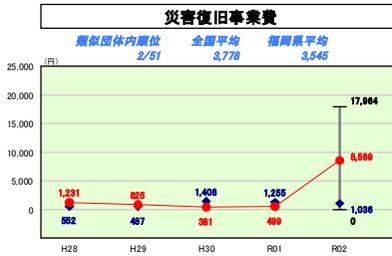
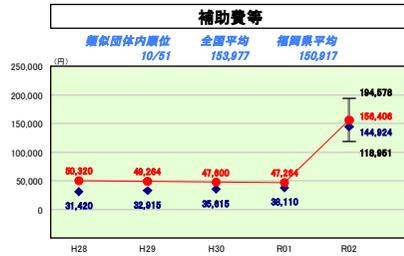
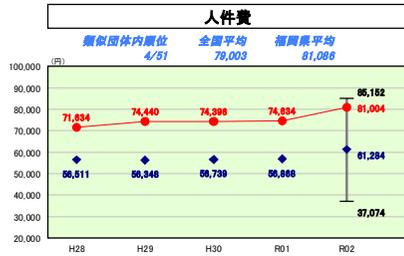
令和2年度

福岡県大牟田市

人口	111,967人(※3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	111,164人(※3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	81.46km ²	実質公債費比率	6.9%
歳入総額	69,706,601千円	将来負担比率	29.0%
歳出総額	69,105,656千円	市町村類型	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
実収支	59,129千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3
標準財政規模	27,806,810千円		
地方債現在高	45,386,295千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

主に、人件費、扶助費、公債費、繰出金について、住民一人当たりの額が類似団体平均を大きく上回っている。
 人件費が類似団体の平均より高い主な要因は、依然として職員数が類似団体と比較して多いことにある。今後は、計画的な新規職員の採用や、多様な任用形態の活用など、「職員配置適正化方針2020」(19年4月70人→19年4月712人(消防・病院部門除く))に基づき、業務の効率化による職員数の適正化を進め、人件費の抑制を図っていく。
 扶助費については、全国平均を上回る高齢化や超高齢化地域の増加などにより生活保護費や障害者給付金など給付費等が大きいことにより影響が大きいことが影響している。今後は、少子化の影響により、児童手当等の扶助費は減少しているものと見込まれるが、子育て支援策の充実や高齢化の進展に伴う社会保障費については増加傾向が続くことが想定される。社会保障費の適正化は喫緊の課題であり、適正給付の推進や健康づくり事業の推進、後発医薬品使用の促進による医療費の抑制、検診受診率の向上などにより更なる適正化を図っていく必要がある。
 このほか、繰出金については、全国平均を上回る高齢化により国民健康保険会計や介護保険会計への繰出金が増えること、大牟田・荒尾清掃施設組合に対する負担金や、公害補償に係る補償給付費が大きいことなどにより、それぞれ類似団体と比較し住民一人当たりの額が大きくなっている。
 また、令和2年度においては、災害復旧事業費及び物件費が類似団体平均を大きく上回っているが、これは令和2年7月豪雨により被災した公共施設の復旧により災害復旧事業費が増加したほか、令和2年7月豪雨に係る応急復旧や災害廃棄物処理業、新型コロナウイルス感染症対策に係る学校ICT化推進事業等により物件費が増加したことによる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

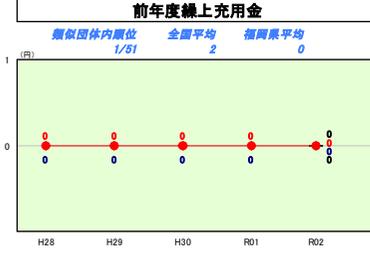
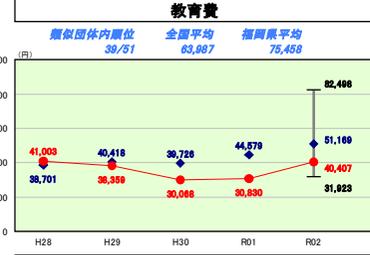
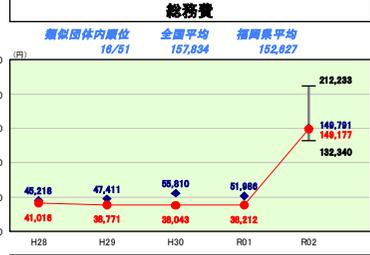
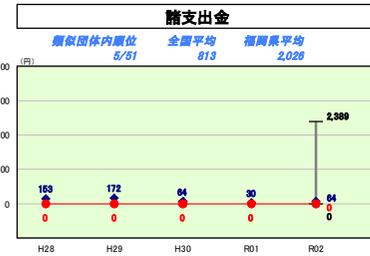
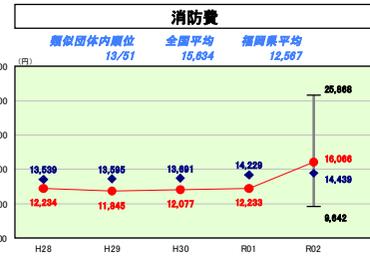
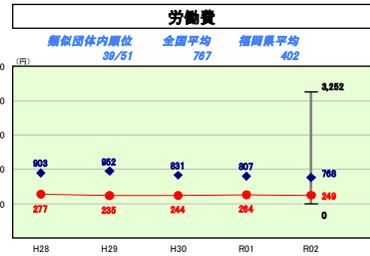
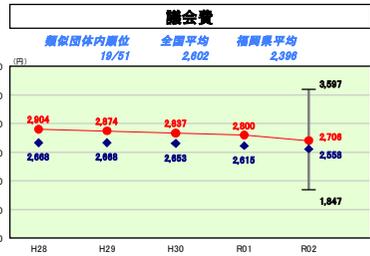
令和2年度

福岡県大牟田市

人口	111,967 人(※3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	111,164 人(※3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	81.46 km ²	実質公債費比率	6.9 %
歳入総額	69,708,601 千円	将来負担比率	29.0 %
歳出総額	69,105,656 千円	市町村類型	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
実収支	59,129 千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3
標準財政規模	27,806,810 千円		
地方債現在高	45,386,285 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



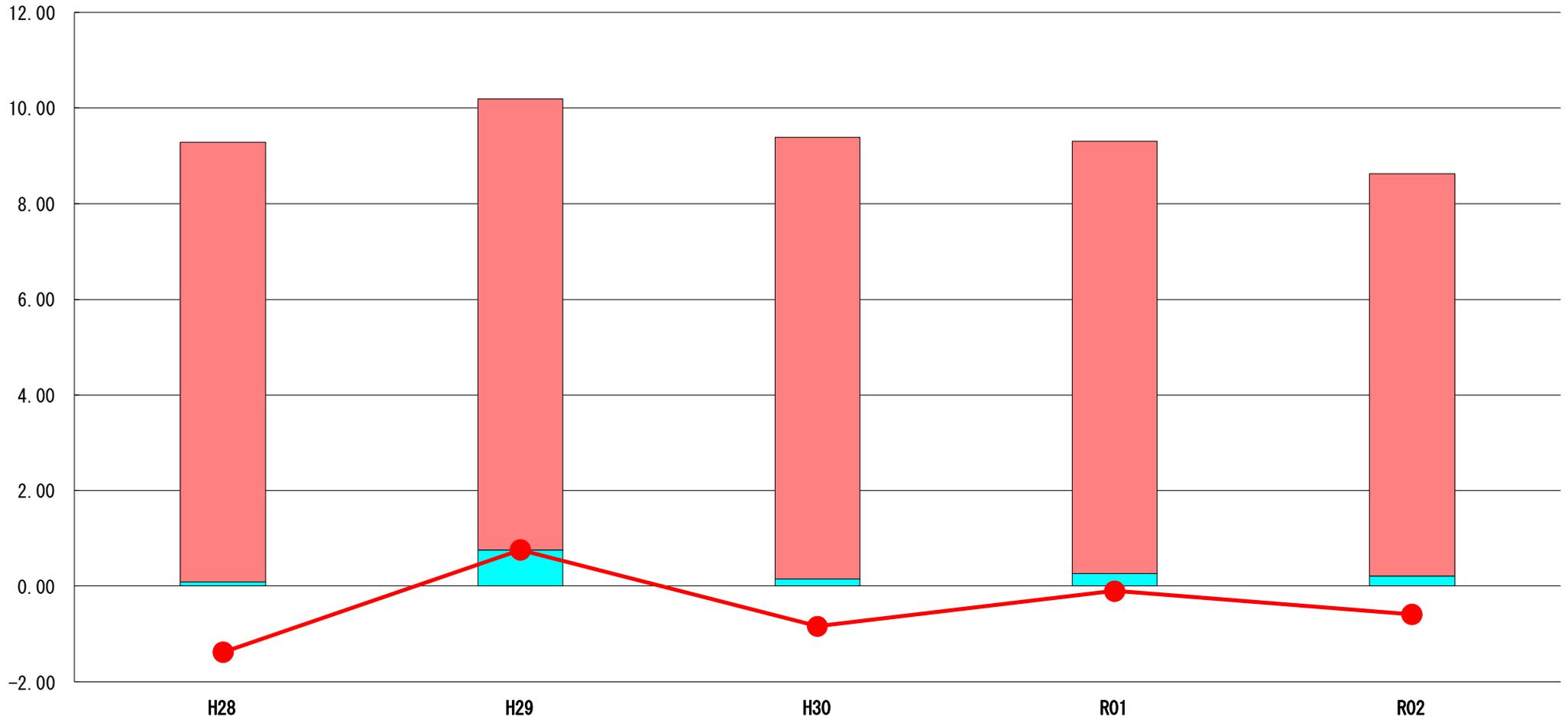
目的別歳出の分析
 主に、民生費、衛生費、公債費について、住民一人当たりの額が類似団体平均を大きく上回っている。
 民生費については、住民一人当たり29万6千円となっており、増加傾向が続いている。これは、旧産地地域の特徴でもある生活保護率が依然として高いことや障害者福祉施設が多いことにより生活保護費や障害者福祉サービス費等が大きな割合を占めていることが影響している。
 今後は、人口減少に伴い児童手当等の扶助費は減少していくものと見込まれるが、幼稚園等施設給付費については毎年増加傾向であり、子育て支援策の充実や高齢化の進展に伴う民生費全体の伸びについて、今後も継続することが予想される。
 衛生費については、住民一人当たり6万1千円となっており、類似団体の平均を大きく上回っている。これは、公害補償にかかる補償給付費や大牟田・荒尾清掃施設組合への負担金が大きな割合を占めていることが影響している。
 また、令和2年度においては、消防費及び災害復旧事業費が類似団体平均を大きく上回っているが、これは令和2年7月豪雨により被災した公共施設の復旧によりそれぞれ増加したことによる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

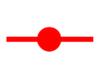
令和2年度

福岡県大牟田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		9.19	9.43	9.24	9.04	8.42
 実質収支額		0.09	0.76	0.15	0.26	0.21
 実質単年度収支		▲ 1.38	0.76	▲ 0.84	▲ 0.10	▲ 0.59

分析欄

実質収支については、平成22年度決算で10年ぶりの実質収支の黒字を達成して以降、国による地方交付税の臨時的な上乘せや、平成23年度に策定した財政構造強化指針による取組みにより黒字を確保している。しかし、令和2年度決算では財政調整基金からの取崩を行った上での黒字となっており、今後はより厳しい財政運営が見込まれる。

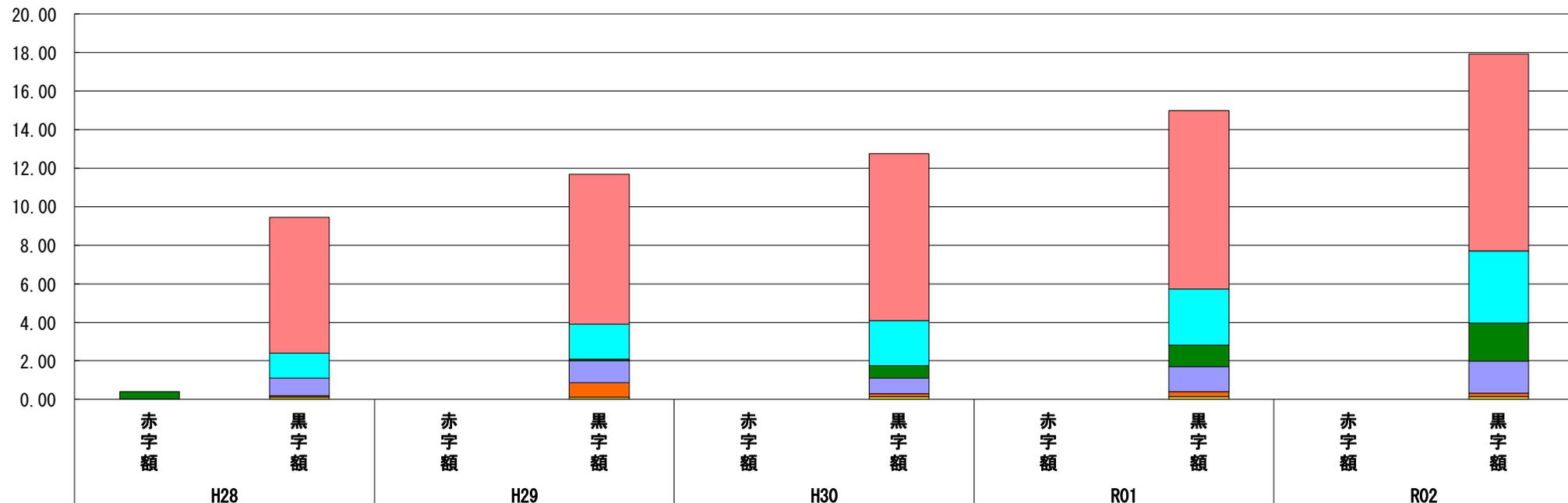
財政調整基金については、平成23年度以降、毎年度積立を行っているものの、令和2年度決算での取崩により、令和3年度末時点で23億400万円と昨年度より減少しており、類似団体や近隣都市と比べるとまだ少ない現状である。このようなことから、財政構造強化指針において、財政調整基金残高の目標を平成28年度決算時の類似団体の平均である40億円とし、引き続き残高の確保に努めていくこととしている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

福岡県大牟田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		7.04	7.76	8.67	9.25	10.22
下水道事業会計		1.30	1.84	2.33	2.91	3.75
国民健康保険事業		▲ 0.40	0.08	0.65	1.11	1.97
介護保険事業		0.91	1.13	0.81	1.31	1.65
一般会計		0.08	0.75	0.15	0.26	0.20
後期高齢者医療事業		0.12	0.12	0.14	0.13	0.13
病院事業債管理特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計は、国の負担金等が基準額に対し超過して交付されたことなどから5億49百万円の黒字となった。
 介護保険特別会計は、国、県の負担金等が基準額に対し超過して交付されたことなどから4億61百万円の黒字となった。
 一般会計においては、財政健全化に向けた様々な取り組みにより実質収支は63百万円の黒字となった。しかしながら、これは財政調整基金から1億50百万円の取崩を行った結果であり、実質的には前年度同様財源不足となっている。
 次年度以降においても、人口流出と少子高齢化により生産年齢人口の減少傾向は続いていくと予測され、市税収入の大幅な増加は期待できず、歳出においては扶助費の増加や年々老朽化している公共施設の維持改修等に係る経費の増加が見込まれ、今後の財政見通しについては非常に厳しい状況にある。
 今後も全会計において、財政構造強化指針等に基づき収支均衡のための取組みを継続していく。

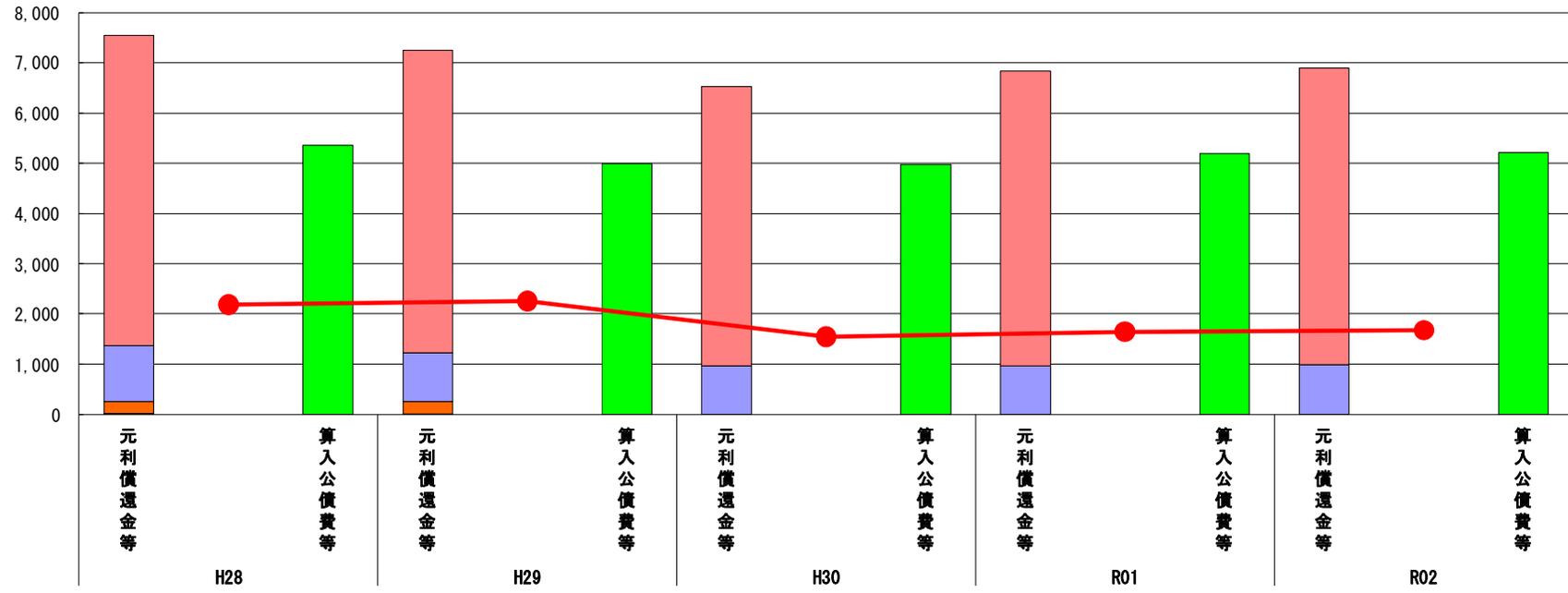
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福岡県大牟田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等(A)	元利償還金	6,165	6,021	5,565	5,870	5,908
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,115	970	965	964	987
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	244	244	2	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	13	11	1	0	0
	一時借入金の利息	0	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	5,350	4,987	4,982	5,186	5,218
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	2,187	2,259	1,551	1,648	1,677

分析欄
<p>【元利償還金等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過疎対策事業債及び臨時財政対策債の償還額が増加しているため、元利償還金は59億8百万円となり、令和元年度と比較すると38百万円増加している。 <p>【算入公債費等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過疎対策事業債や臨時財政対策債の償還額が増加していることによる基準財政需要額への算入額が増加したため、令和元年度と比較すると32百万円の増加となっている。 <p>令和元年度と令和2年度を単年度で比較すると、実質公債費比率の分子は増加しているものの、3ヵ年平均で比較すると、公債費の実質的な負担は減少している。</p>

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄
該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

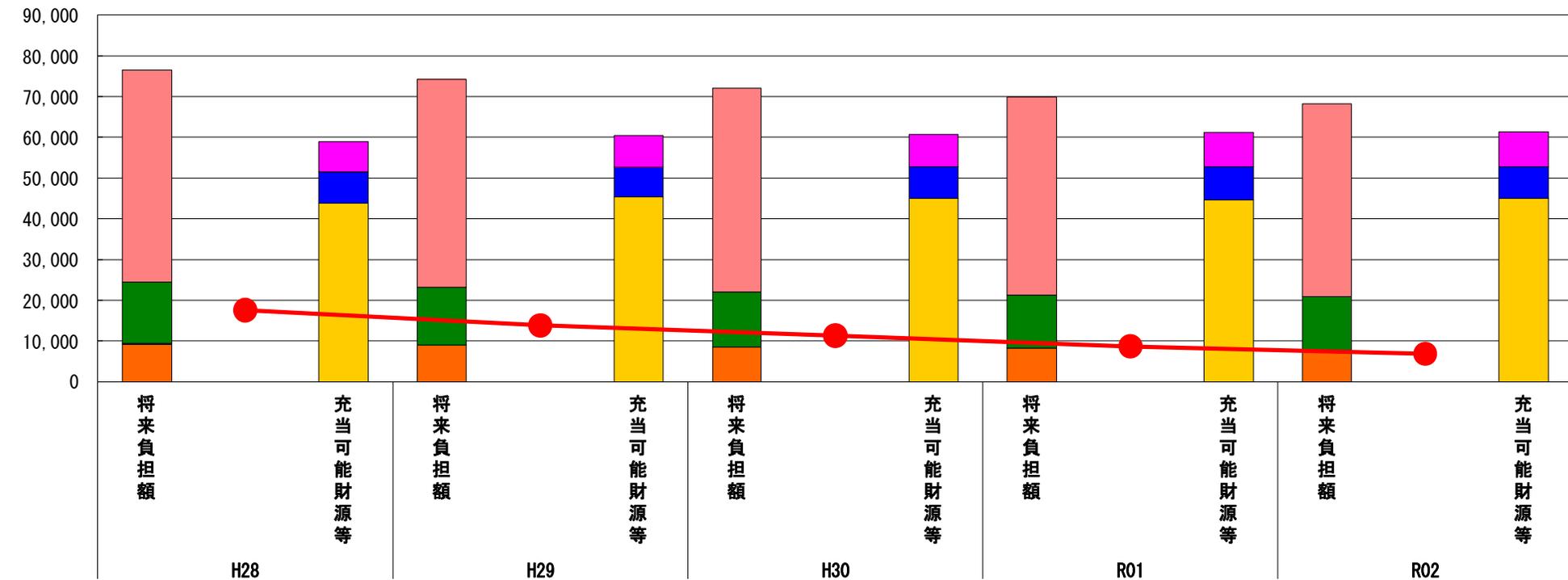
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福岡県大牟田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		52,055	51,027	50,018	48,601	47,394
	債務負担行為に基づく支出予定額		4	4	23	23	23
	公営企業債等繰入見込額		15,066	14,220	13,528	13,013	13,049
	組合等負担等見込額		253	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		9,169	9,043	8,494	8,269	7,779
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,384	7,756	8,015	8,481	8,592
	充当可能特定歳入		7,699	7,310	7,726	8,125	7,693
	基準財政需要額算入見込額		43,826	45,375	44,986	44,585	45,109
(A) - (B)	将来負担比率の分子		17,638	13,852	11,337	8,714	6,850

分析欄

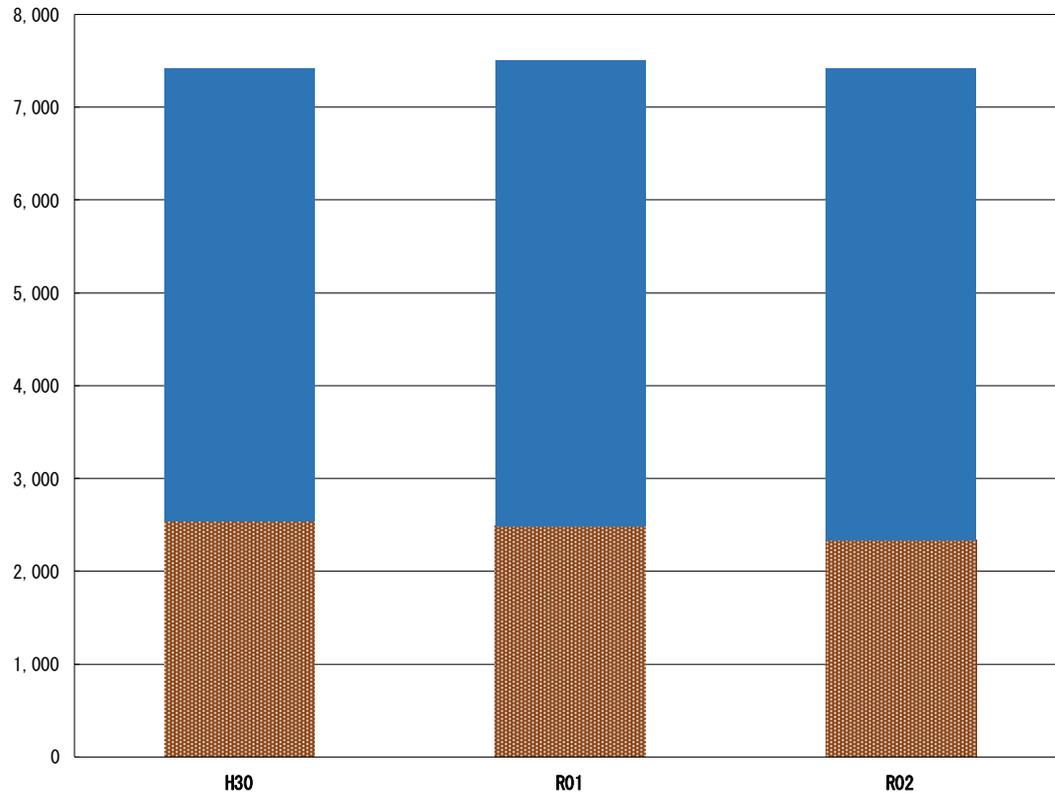
【将来負担額】
 ・地方債現在高については、市債新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑える等の取組みを行ってきたため、後年度の公債費の減少につながってきている。
 近年は、市債全体に対し交付税措置が行われる過疎対策事業債や臨時財政対策債以外の割合が低くなってきていることから、市の実質的な負担は減少してきている。
 ・令和2年度は地方債の残高が、既発債の償還終了などにより前年度より12億7百万円減少している。
 また、退職手当負担見込額について、令和2年度に退職した職員の影響により令和元年度より4億90百万円減少している。

【充当可能財源等】
 ・令和2年度と比較すると、ふるさと応援基金を新設し、積立てを行ったことなどにより充当可能基金が1億11百万円増加している。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,547	2,490	2,340
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		4,867	5,012	5,076
庁舎建設積立基金		1,990	2,091	2,092
九州新幹線渇水対策施設維持管理基金		1,249	1,243	1,240
職員退職手当積立基金		751	751	563
福祉振興基金		312	288	289
ふるさと応援基金		-	-	253
基金残高合計		7,414	7,502	7,417

令和2年度

福岡県大牟田市

基金全体

（増減理由）

- ・ふるさと応援基金は、本市へのふるさと納税を原資に、使途メニューに応じた事業へ繰り入れるために創設したもので、初年度である令和2年度は2億53百万円の積立を行った。
 - ・財政調整基金は令和2年度決算において財源不足が見込まれたことから、1億50百万円の取崩しを行ったため、23億40百万円となった。
- 以上のようなことから、基金全体として、85百万円の減となった。

（今後の方針）

本市では、財政構造強化指針に基づいた取組みによって、計画的に基金の積立を行ってきている。しかし、経済状況の悪化に伴う市税の大幅な減収や不時の支出増加に対処し、中・長期的な視野にたった安定的な財政運営を行っていく上では、今後も引き続き積立を行っていく必要があることから、財政調整基金、退職手当積立基金、庁舎等建設基金の3つの基金を計画的に積み立てることとしている。また、これ以外の基金については、基金の内容に応じた残高の確保に努める一方で、更なる有効活用を図ることとしている。

財政調整基金

（増減理由）

- ・令和2年度は、決算において財源不足が見込まれたことから、1億50百万円の取崩しを行ったため、23億40百万円となった。

（今後の方針）

財政調整基金については、決算剰余金の2分の1の額を平成23年度以降、毎年度積立を行っていたが、令和2年度はコロナ禍に加え7月の豪雨により多大な被害を受けたことから、令和元年度決算剰余金の積立を見送った。財政構造強化指針で掲げた『標準財政規模の10%程度の残高の確保』という目標に対し、概ね計画どおりに取り組んできているものの、類似団体や近隣都市と比べるとまだ少ない現状であることから、財政構造強化指針において、財政調整基金残高の目標を『28年度決算時の類似団体の平均である40億円』とし、引き続き残高の確保に努めていくこととしている。

減債基金

（増減理由）

（今後の方針）

その他特定目的基金

（基金の使途）

- ・退職手当積立基金：職員の退職手当に充てるもの

（増減理由）（今後の方針）

- ・退職手当積立基金は、令和元年度と比較して1億88百万円減の、5億63百万円となった。
- 財政構造強化指針では、今後10年間の退職手当見込額を参考に基準額を9億円と設定していたが、平成30年度以降の基準については、今後10年間の退職手当見込額を勘案し、基準額を8億円に引き下げ、各年度においてその基準を超える場合は取崩しを行うこととした。なお、職員の定年延長に関しては具体的な内容が決まっていないため、定年延長の内容が決まった後にこのルールを見直すこととしている。

（基金の使途）

- ・本市へふるさと納税を申し込まれた際に指定された使途メニューに応じた様々なまちづくり事業へ充てるもの

（増減理由）（今後の方針）

- ・令和2年度はふるさと納税の実績に合わせ、2億53百万円の積立を行った。
- 今後は使途メニューに応じて翌年度予算に計上する事業の財源として活用するとともに、当年度のふるさと納税による寄付額を積立していくこととしている。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

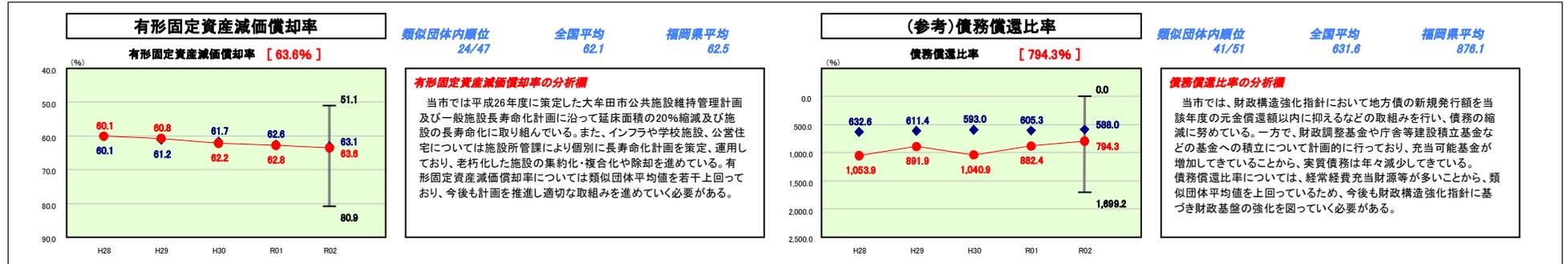
令和2年度

福岡県大牟田市

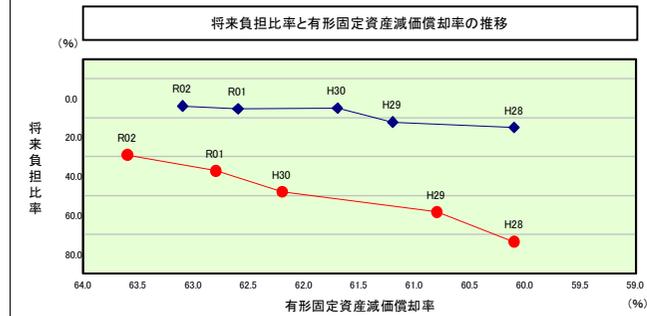
人口	111,967	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	111,164	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	81.45	km ²	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	69,706,601	千円	将来負担比率	29.0	%
歳出総額	69,105,656	千円	市町村類型	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3	
実質収支	58,129	千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3	
標準財政規模	27,806,819	千円			
地方債現在高	45,366,295	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

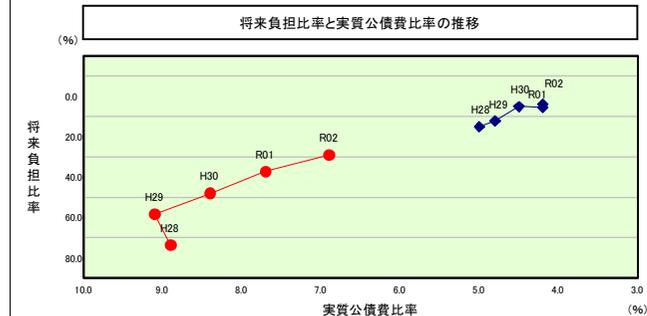


分析欄
 類似団体と比べ将来負担比率は高いものの、減少傾向にある。地方債現在高については、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑えるなどの取組みを継続してきたことから年々減少してきていること、また、財政調整基金への積増しや庁舎等建設積立基金の積増しなどにより充当可能基金が増加したこと等により数値的には改善してきている。一方、有形固定資産減価償却率については、令和2年度は、県平均・類似団体いずれと比較しても若干高い状況にある。今後も、本市の公共施設の耐用年数に對しての程度経過しているのか、また将来負担比率に対する影響も考えたうえで、公共施設維持管理計画に基づいた維持補修を行っていくこととする。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	73.7	58.4	48.0	37.2	29.0
	有形固定資産減価償却率	60.1	60.8	62.2	62.8	63.6
類似団体内平均値	将来負担比率	15.0	12.2	5.0	5.4	3.9
	有形固定資産減価償却率	60.1	61.2	61.7	62.6	63.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率及び実質公債費比率は共に類似団体と比較して高いものの、近年は減少傾向にある。これは、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑えるなどの取組みを継続してきたことから地方債残高が減少してきていること、また、財政調整基金への積増しや庁舎等建設積立基金の積増しなどにより充当可能基金が増加したこと等が主な要因になっている。近年、過疎対策事業債以外の元利償還額は減少しているものの、過疎対策事業債償還額については増加しており、地方債残高についても下げ止まりとなってきた。このため、これまで以上に公債費の適正化に向けた取組みを継続して行っていく必要がある。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	73.7	58.4	48.0	37.2	29.0
	実質公債費比率	8.9	9.1	8.4	7.7	6.9
類似団体内平均値	将来負担比率	15.0	12.2	5.0	5.4	3.9
	実質公債費比率	5.0	4.8	4.5	4.2	4.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

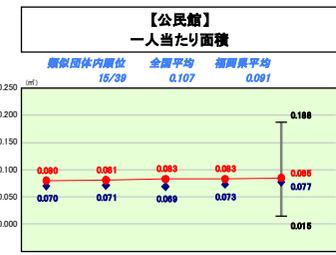
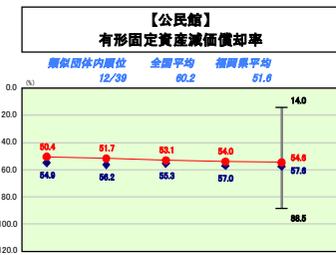
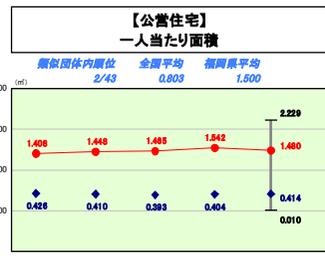
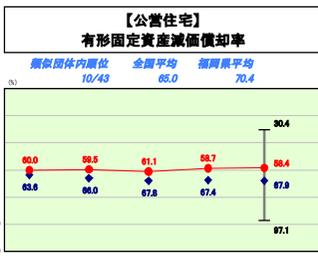
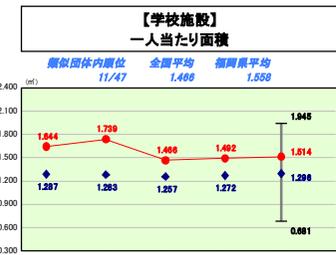
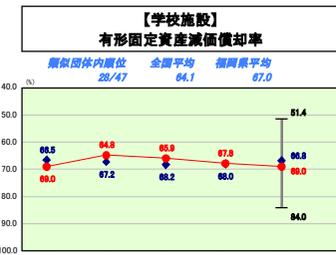
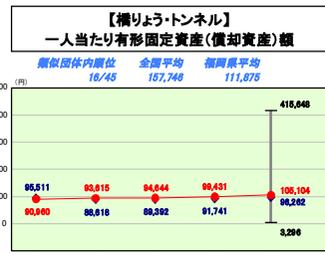
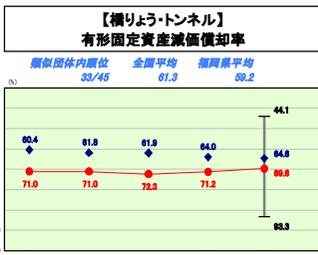
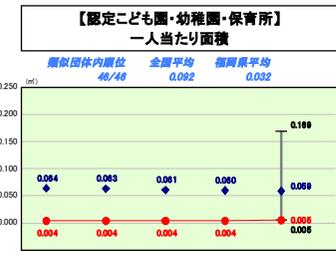
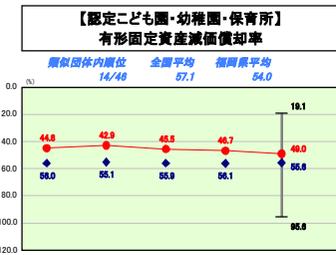
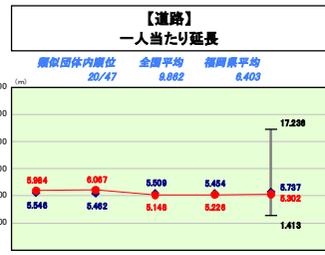
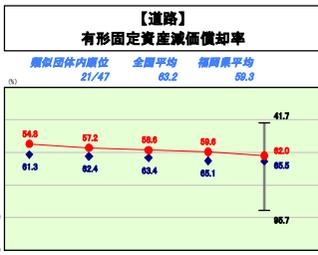
令和2年度

福岡県大牟田市

人口	111,967人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	111,104人(03.1.1現在)	道新実質赤字比率	-%
面積	81.45km ²	実質公債費比率	6.9%
歳入総額	60,706,601千円	将来負担比率	29.0%
歳出総額	60,105,656千円	市町村類型	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
実質収支	59,129千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3
標準財政規模	27,806,819千円		
地方債残高	45,369,296千円		



※ 市町村類型とは、人口および企業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析
 人口減に対応するため、今後は廃止や利活用を進めていけるとともに、再編後も使用する施設については個別の長寿命化計画により適切に長寿命化を進めていく。今後も引き続き大牟田市公共施設維持管理計画や個別の長寿命化計画を踏まえ、適切な補修、維持管理を行いながら、他施設の集約化や廃止を進めていく必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

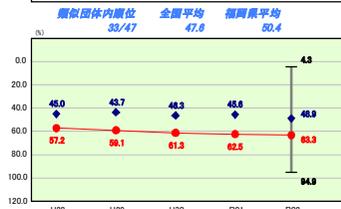
福岡県大牟田市

人口	111,967 人(02.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	111,104 人(02.1.1現在)	運営実赤字比率	- %
面積	81.45 km ²	実質公債費比率	6.9 %
歳入総額	60,706,601 千円	将来負担比率	29.0 %
歳出総額	60,105,656 千円	市町村類型	H28 Ⅱ-3 H29 Ⅱ-3 H30 Ⅱ-3
実質収支	58,129 千円	(年度毎)	R01 Ⅱ-3 R02 Ⅱ-3
標準財政規模	27,806,819 千円		
地方債残高	45,365,295 千円		

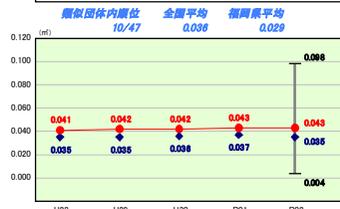


※ 市町村類型とは、人口および企業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】
有形固定資産減価償却率



【図書館】
一人当たり面積



【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



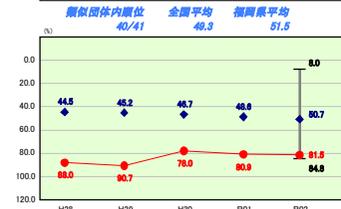
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】
一人当たり面積



【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



【保健センター・保健所】
一人当たり面積



【福祉施設】
有形固定資産減価償却率

該当数値なし

【福祉施設】
一人当たり面積

該当数値なし

【消防施設】
有形固定資産減価償却率



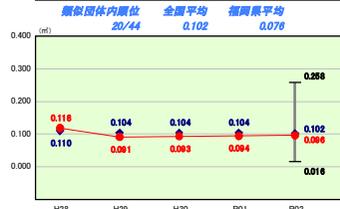
【消防施設】
一人当たり面積



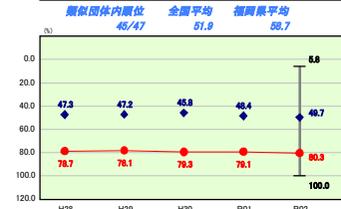
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、庁舎、体育館・プール、保健センター・保健所、市民会館、図書館、掘りようトンネルである。特に体育館・プールは類似団体内で47団体中最下位、保健センター・保健所は類似団体内で41団体中40位、庁舎は類似団体内で47団体中45位で償却率は非常に高い値となっている。要因として考えられるのは、体育館、保健所は築40年を超え、耐用年数に近づいていること、庁舎については築年数が低い別館があるものの、本庁舎が築80年を超えていることが挙げられる。体育館については令和6年4月竣工に向けた建設スケジュールが決まっている。保健センター・保健所については大牟田市公共施設維持管理計画に基づき、改修を行い長寿命化を行っている。また、学校施設については、再編により未使用のままとなっており、減価償却率を押し上げる要因と考えられる。一人当たりの面積についても空き施設の影響と考えられる。